

事業で得た利益を株主に厚く還元している企業

順位	社名	業容	過去3年の平均配当総額(円)	直近期の配当総額(円)
1	インフォマート	食品の電子商取引サイト	7.49億	7.47億
2	モーニングスター	投資商品評価	7.24億	9.06億
3	大研医器	医療機器開発	6.59億	7.50億
4	アイビー化粧品	化粧品販売	5.55億	5.94億
5	朝日ネット	インターネット接続	5.34億	5.32億
6	センチュリー21・ジャパン	不動産仲介	5.10億	5.28億
7	アドバンスクリエイト	保険代理店	5.01億	5.19億
8	日進工具	特殊切削工具製造	4.58億	5.62億
9	リベステ	マンション分譲	4.53億	4.73億
10	学情	就職情報	4.23億	4.78億

▶平均配当総額
NEXT1000

業界支える黒子けん引

日本経済のけん引役として期待される中堅上場企業「NEXT1000」を対象に、配当総額の平均が多い企業をランキングしたところ、食品流通、医療機器など専門業界の「縁の下の力持ち」の企業が上位に入った。上位勢は主力の事業領域で一定のシェアを持ち地歩を固めている。安定的に配当を続けながら、新たなサービスや製品の開発にも意欲的だ。

インフォマートは食品業界の受発注や請求書の送付をオンラインで済ませるサービスを提供する、約20万社近くが活用し、年間の流通金額は4兆7千億円を超える。新事業の電子契約書サービスも好調で、顧客は様々な業界に広がる。

「東京まで営業に行けない」「地方の特産品を売りたいが欲しいタイミングで入手できない」。1997年ごろ、百貨店のバイヤーや地元・山口の農家から苦労を聞いた村上氏。普及が進んでいたインターネットによる仲介を考え、98年6月に専門サイトを立ち上げた。

同社は買い手から「〇〇県産の名産品を探しています」と「朝食バイキング用のアジの切り身を探しています」といった細かいニーズを集める。一方、売り手

1位 インフォマート 各地の食材 ネットで仲介

は特産品や生産した野菜などを提示し、仲介機能を果たす。それまで存在しなかったサービスで、追従もほとんどなかったという。2000年に三菱商事や三井物産などの出資を受け入れ、03年に単月黒字に転換。06年に東証マザーズに上場し、15年に東証1部に



請求書の発行や受発注がネット上でできるインフォマートの「BtoBプラットフォーム」(東京都港区)

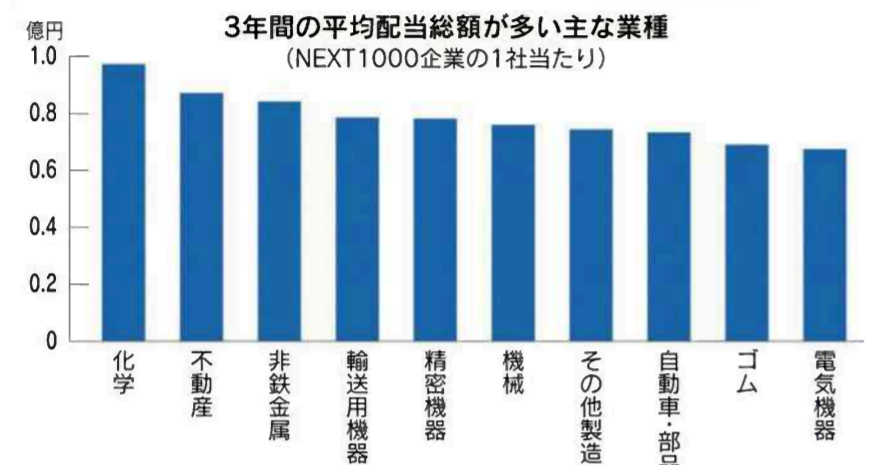
調査の概要 上場する国内企業のうち、売上高が100億円以下の963社を対象(TOKYO PRO Market上場企業を除く)。データは7月30日時点。直近決算から3年間の配当総額の平均が多い順に並べた。続けて比較できる企業に絞った(金融などは除く)。

には顧客企業数が10万社を超え倍以上になった。足元は食品以外にも増え、20万社に達した。契約書も含むオンライン縮結サービスも収益の柱になってきた。

今年3月には三井物産出身の長尾収氏が社長に就任した。同氏は05年から三井物産の投資子会社の社長を務めたベンチャー投資の専門家。「4兆7千億円分の商品の流通データは宝の山だ。データを活用した新事業にも挑戦する」と語る。

配当性向は「5割が基本方針」(長尾社長)。現在は創業一族は同社の株式を保有せず、一族には配当金が出るわけではない。「社会の公器として株主に還元するのが社会貢献の第一歩」という村上氏の考えが影響を与えているという。

17年12月期は減損損失があり連結純利益は前の期から大幅減益だったが、配当は7億4700万円と2%減にとどめた。顧客が増え業績は好調で、18年12月期の純利益は前期比4.4倍の16億7400万円を見込む。1株配当は7.34円と12%増やし、配当性向は50%になる見通しだ。



11	ユニリタ	ソフト開発	4.03億	3.86億
12	進学会ホールディングス	学習塾	3.99億	2.99億
13	アールビバン	版画販売	3.89億	3.83億
14	アイ・アールジャパンホールディングス	企業の株主対応支援	3.83億	5.34億
15	テクノメディカ	採血関連装置の開発	3.75億	3.85億
16	プロシップ	システム開発	3.72億	4.51億
17	サイボウズ	ソフト開発	3.63億	4.12億
18	蔵王産業	清掃洗浄機器商社	3.57億	3.82億
19	テクノスジャパン	システム導入支援	3.54億	3.74億
20	昭文社	地図販売	3.53億	3.63億
21	ピープル	幼児向け玩具	3.45億	2.84億
22	タナベ経営	経営コンサル	3.43億	3.55億
23	日本エス・エイチ・エル	企業向けテスト	3.37億	3.81億
24	アルデプロ	中古マンション転売	3.20億	2.70億
25	デジタルアーツ	ソフト開発	3.09億	3.88億

上位25社の顔ぶれは創業から20年以上たった企業が占めた。老舗の不動産会社や部品機器メーカーなど、従来の事業に加え、時代の変化に合わせた新事業に取り組む企業が多い。毎期の利益を株主に還元しながら事業も伸ばしている。

時代に合わせ 新事業を開拓

9位のリベステは1970年創業で、埼玉県を地盤にマンション分譲などを手がける不動産会社だ。共働き世代を対象としたリノベーションや、富裕層の相続対策の需要に応え業績は堅調。2018年5月期の

配当性向は53%だった。8位に入った日進工具は、54年創業の小径切削工具メーカー。主要顧客の自動車産業向けが好調で、近年は工作機械やロボット関連でも需要が伸びる。リマン・ショック後の10年3月期から18年3月期まで増収を続け、純利益の3割前後を配当で還元してきた。15位のテクノメディカは1987年創業。採血装置販売が好調で、18年3月期の税引前利益は前の期比2.9倍になり、1株配当を45円と2円増やした。

18位 蔵王産業

洗浄機 外国企業と開発



蔵王産業の自動床洗浄機

蔵王産業は高圧洗浄機や真空掃除機など数百種類に及ぶ機器の販売を手掛ける。食品加工業者やビルメンテナンス業者が主な販売対象。国内に約20カ所の営業拠点をもち、機器を現場に運び実際に顧客に使って

もうろう営業手法が特徴だ。扱う製品の約7割は米国や欧州、中国など海外からの輸入品。顧客の声を外国企業にフィードバックし新商品の開発につなげる。売上高の半分以上は3年以内に開発した商品が占め、競争力を確保してきた。同社は配当性向を50%程度とする考え。2018年3月期は高圧洗浄機などが好調で連結純利益は前の期比3%増の7億8300万円。配当性向は48.8%と3.6%高まった。19年3月期は48.1%の見通しだ。

14位 アイ・アールジャパンHD

企業の株主調査に強み

アイ・アールジャパンホールディングスは投資家向け広報や、株主との対話といった内容の企業向けコンサルティングが主力事業。特に上場企業の実質的な株主の調査で強みを持つ。企業が株主総会で賛成票を確保するのを支援するサービスや、M&A(合併・買収)に関する投資銀行業務も手掛ける。

上場企業の株主は通常「株主名簿」に記載される。しかし名義が信託銀行などになっており、実際の資金の出し手である実質株主

が異なるケースもある。企業は「物言つ株主」など実質株主の動向を早めに把握したい。アイ・アールジャパンは公開情報や機関投資家への聞き取りなどを通じて実質株主を調べ、情報を提供する。外国人株主の増加などを背景に業績は好調が続く。2018年3月期の連結純利益は前の期比18%増の8億円と過去最高だった。年間配当は20円増の60円と、3期連続の増配だ。これまでに純利益の5割以上を株主に還元してきた。

3位 大研医器

医療機器 利便性アップ



大研医器は手術室や病室などで使う血液などの吸引器や写真や薬液の注入器で国内トップシェアを持つ。洗浄し再利用していた器具を使い捨てにしたり、血液を凝固させやすい仕組みにしたりするのが得意だ。作業者の安全性や使い勝手の高さから顧客の支持

を集め、収益を伸ばしてきた。近年は直径数センチ程度の超小型ポンプを使った新製品の開発に注力。今秋にも胸腔(きょうくう)手術用の吸引器を発売する。入院患者への薬剤注入機器も開発中で、実用化すれば点滴スタンド無しで院内を歩き回るようになる。配当性向は60%を維持し、自社株買いは随時実施する方針だ。工場の新設など設備投資は手元資金でほぼ対応でき、「配当を中心に株主還元をしていく」(同社)という。